

## 私の授業実践

教育現場の最前線から

# 情報過多な授業の見直し

柴田 佳純

●大阪医科大学看護学部助教

看護師免許を取得して16年目を迎えた。長年看護師として働いてきたため、大学の助教経験はたった1年4カ月である。思えば学生時代、中学・高校の教員になった友人たちは、教育論を履修し、教育実習に行っていた。しかし、大学教員は教員免許が不要というから驚きだ。医療現場しか知らない私は、どうやって授業をするのだろうか。この思いを契機に、大学院では大学教員になるための「大学授業開発論」を履修し、シラバス作成からアクティブ・ラーニングを導入した模擬授業までを修得した。なんとか一通りこなせるかと現職に就いたが現実は厳しく、予想通り難関が待っていた。担当授業の学生は約90名、例年90分講義法で、疾患と症状の説明をし、事例を用いて患者の抱える問題点を抽出する授業であり、パワーポイントは使用していない。実習や国家試験を見据えると、教科書のどこも削れないと思えてくる。扱う内容が多いので、グループワークを取り入れるには時間が惜しい。さらに板書の経験が全くない。こうして、授業計画は大幅な練り直しを強いられた。

スライドとは便利なものである。授業の起承転結を視覚に訴えて強調できる上に、1枚でたくさん情報を提示できるの、書く時間を節約して説明の時間を確保できる。さらに、教員に授業の流れを

ガイドしてくれるのだ。ところが、板書となるとそれらのサポートは一切利用できず、自分の話術と書く内容に任されるため、ハードルが一気に上がる。授業の流れを作るのが難しく、大きな文字で黒板スペースに書ける内容は限られ、教員の書く時間を加味すると説明時間の短縮は避けられない。これらの問題を解決するために、教室で練習する日々が続いたが、それでも授業は思うようにはいかず、効率よく全てを説明するのは至難の業だった。こうして、十分に説明できないという課題を残したまま前期を終了し、次年度はパワーポイントに変更しようかと思っていた頃、私大連のFD推進ワークショップに参加することになったのである。

偶然にも、ワークショップの模擬授業は板書を指定された。バラエティーに富む15分の模擬授業を五つ受けて、

板書でも十分分かりやすい授業ができることを知った。扱う情報量が少なくなることにより、逆に授業の根幹が明確になって理解しやすくなるのである。スライドを用いた授業では1枚の情報量が多くなり、教員の満足度は上がるが学生の理解度は追いつかない場合が多いため、板書の利点を見直す良い機会となった。さらに、自分が学生になって他者の授業を聞くと、たくさんの改善点が見えてくる。これは、大学院で繰り返し学んだ方法だ。

ワークショップの経験を踏まえ、本年は大学内の授業参観を申し込んだ。ありがたいことに、本学にはFDで授業参観の機会が通年設けられている。学生として授業を受けると、教員としての私が思うよりも授業のボリュームが多いことがわかった。さらに自分の授業を録画し、自宅で自分の授業を受けてみることにした。すると板書にも関わらず、なんともせわしなくたくさん話す授業ではないか。書く、読む、考えるという一連の時間を学生に与えていない。板書内容を書き写したときには、既にその説明は終わっている。教員は書きながら説明するが、学生は書きながら説明は聞けないので「ただ写すだけ」の授業である。さらに、書き写したノートを見た時、板書の略語が多くて復習に役立たないと感じた。

こんなに時間をとれないのはなぜなのか。それは、多くを伝えようとしすぎるのである。パワーポイントでも板書でも、使うツールは何であれ、初学者が90分間で理解できる内容を超えた情報量であってはいけない。適切な情報量の大切さを実際に体験し、反省した2年目であった。

現在は、授業で扱う情報量が多いという問題に対し、授業内容の洗練とともに予習時間の有効利用に取り組みている。本年は授業冒頭の疾患と症状の部分を予習課題とし、毎回小テストで学習の確認を行った。テスト後は回答用紙を用いて授業を進めるように工夫した。授業時間短縮にはならないが、学生はテストに備えて確実に予習してくるので、授業中の口述や板書の説明を予習知識と答案が補うことになり、授業理解が促進される。実際に、期末テスト前になると小テストを用いて学習している学生が増え始め、一定の効果を感じている。それでも授業中に説明したことはほとんど忘れている様子を見ると、まだまだ情報過多であることを痛感する。幹の部分をしつかり教えられれば、枝葉は自分で付けていくのかもしれない。枝葉を扱いきれないかいま一度確認し、次年度はもっと洗練された授業実践にしたいと思う。

# 経営学教育のグローバル化への挑戦

河合 久 ● 中央大学国際経営学部長

## 1 国際経営学部の新機軸

中央大学国際経営学部（以下、本学部）は、グローバル化を目指す多摩キャンパスを拠点として、学生の海外派遣と留学生受け入れを積極的に進め、グローバル人材の育成を牽引する期待の下に創設された。とはいえ、本学では他学部に「国際」を冠する三つの学科が既に存置されていて、もともと中央大学はグローバル教育の豊富な実績を有している。その意味では、本学部は中央大学の歴史と実績を育んできた人的資源と英知、そしてそれらに裏付けられた教育のノウハウを支えられて創設できたと思っっている。それでも、本学部は新設学部として他学部にはない新機軸を打ち出し、それは下記の5点に要約できる。

- ① 経営学分野をコア領域とした専門教育のグローバル化を目指す。
- ② 短期留学プログラムへの参加を必修とする。
- ③ 卒業論文を母語以外の言語で執筆することを必須とする。
- ④ 4月入学者のほかに、日本語能力を問わない特別入試により、9月に外国人留学生を受け入れる。
- ⑤ 設置科目の約7割の授業を英語で行い、それらの修得単位数だけで卒業要件を充足できる。

## 2 教育目標とその意義

本学部は「企業経営やグローバル経済に係る専門知識を駆使して、国際地域研究を通じた学びと高い語学運用能力によって、国際社会を舞台に活躍できる実践

知を備えたグローバルビジネスリーダーの養成」を旨とし、外国語運用能力と国際コミュニケーション能力の涵養を教育目標としている。これは、学部新設時の文部科学省への届出書類からの抜粋である。そこに盛り込まれた「グローバル」とか「外国語運用能力」の用語は、昨今の高等教育機関にとって特別なものではなく、むしろそれらの適用領域をどのように規定するのがリベラルアーツか専門教育かの指向性の相違や、各学部・学科の名称および教育課程の多様化を生むのである。研究対象として「国際経営学」を設定する際も例外ではないが、生活者が世界中の商品を日常的に使用している現実や、企業が世界にビジネスを展開する上での貿易規制やリスク管理への対応、会計基準の国際的標準化の動きなどを見れば、教育の範囲と内容はプラグマティカルに決まると考えている。

日本貿易振興機構の「JETRO 海外ビジネス調査結果概要」（2017年）によれば、調査対象となった日本企業の70%程度が海外進出に前向きである一方で、抱える課題も多い。それを筆者なりに大別すると、「海外ビジネスを担う人材の確保」「地域特性への対応」「経営戦略の確立」の三つになる。人材育成という観点

から、この調査結果は期せずして本学部における科目群体系と符合する。

企業経営は元来、独自の事業遂行により自己完結的な発展を追求する利潤性と、取引先や地域住民などのステークホルダーとの良好な関係を追求する社会性という二つの指導原理に基づいて行動するといわれている。利潤性は経営戦略ないしマネジメントの問題であり、選択可能な理論や経営手法はどの企業にも共通である。他方の社会性については、関係する経済主体との相互関係のあり方によって範囲が変わり、事業を外に展開すればその範囲と多様性は拡大し、世界経済との相互影響の度合いも増す。前記諸課題のうち、「地域特性への対応」を海外進出に伴うステークホルダーの拡大を反映したものと捉えるなら、グローバルビジネスにおいては、企業独自の利潤性追求に対応する「経営戦略の確立」も社会性との両立を意識せざるを得ない課題に位置付けられていると理解できる。そして、この両立を以って、生活者と無縁では成り立ちえない、企業自身を含む国際社会の持続可能性が高まるのではないだろうか。

外国語運用能力の伸長は国際系学部・学科の学生に

期待されるコンピテンシーであるが、それだけでは、経営実践が求める「海外ビジネスを担う人材の確保」に応えることは難しい。本学部の教育課程の主軸は総合教育科目群、専門科目群およびグローバル人材科目群の三つであり、専門科目群にほかの二つの科目群を連携するよう体系化していることが特徴である。専門科目群の下位に置かれた企業経営科目群、グローバル経済科目群、国際地域研究科目群における学生参加型教育の展開こそが、「経営戦略の確立」と「地域特性への対応」という経営実践上の課題に応えうるビジネスマインドの醸成に通じる。そして、総合教育科目群の情報分析活用教育とグローバル人材科目群の外国語運用教育とのシナジーにより、持続可能な国際社会の構築に対して責任を持てるグローバルビジネスリーダーとしての素養を育成できると自負している。

### 3 グローバル教育の意味

ところで、高等教育機関におけるグローバル教育には、少なくとも二つの意味があるように思う。一つは、教育研究対象を地球規模的視点から探求し、特に外国語による授業を展開することによって、いわゆる国際

感覚と外国語運用能力に長けた人材を育成するという意味であり、前節で述べた本学部の教育内容はこれに該当する。もう一つは、外国大学との人的交流や単位互換制度の促進、外国人留学生の積極的受け入れにより、学び舎そのものが多国籍化（無国籍化）する状況を意味しており、教育再生実行会議の『これからの大学教育等の在り方について（第三次提言）』（平成25年5月）で強調されている「大学のグローバル化」はこの意味に近いと理解している。しかし、両者は決して排他的ではなく、中央教育審議会の『2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）』（平成30年11月）に示されるように、「グローバル化が進んだ社会」に対応する教育がこれからのグローバル教育を指すのなら、両者をバランスよく融合させる教育システムの開発が不可欠となる。およそわが国の国際系学部・学科の目指す方向はそうであらうし、前述した本学部の五つの新機軸も、①③は前者の意味のグローバル教育に相応し、④⑤は後者の意味に相応する。本学部の教育研究対象である企業経営の実践は、既にグローバル化が進んだ社会に置かれる以上、創設に当たって導入した教育課程と入試の制度設計は決して間違っ

いなかったと思う。

だが、現実問題として、そのような教育システムを理想どおりに運用することは容易ではなく、創設後すぐに対応すべき課題に直面した。それらの課題はグローバル教育の推進、とりわけ国際経営学という専門教育を英語で実施する上で避けては通れない学生、教員双方の国籍・言語・経験・スキルの多様性に起因するものである。以下に、それらの一端と本学部の対応を紹介させていただく。

#### 4 潜在的課題と対応

本年4月に入学してきた学生は本学部の第一期生であり、創立以来135年を迎えようとする本学の新たな歴史の担い手にふさわしい高い志を有している。加えて、附属高校、指定校、外国人留学生を対象に実施する特別入試や、一般入試の一部に課した英語運用能力水準を概ね満たしていることも喜ばしい。多くの外国人教員を含む新任教員を外部から迎えることもできた。このようにして、本学部はカリキュラムポリシーとアドミッションポリシーに即してスタートしたが、そこに内在するのはグローバル教育と表裏の関係にある

人的リソースの多様性である。

ここに潜在する課題は、入学者の英語運用能力に高いレベルの個人差が認められ、教員のティーチングスキルや授業運営方針との不適合により、学生、教員双方にフラストレーションが生じる懸念である。多様性は望まれる姿であるが、そもそも多様な入試制度の下で入学してきた学生の属性や学力にも個人差があり、それも特定の年次や学年進行によって流動的であるため、「これが適切な授業運営である」と画一的に決めることは難しいだろう。しかし、この状況はある程度予想されていたので、学修成果の向上に向けた組織的対応を準備しており、創設と同時に運用を開始している。これには、正課授業による対応と正課外学修支援による対応の二つがある。

正課授業による対応は、英語で行う専門コア科目にいわゆるチュートリアル授業形態を取り入れたことである。これは各授業科目における一つのテーマを2回に分け、1回目は60人程度の学生を相手に英語で講義し、2回目をグループ別のディスカッションやワークショップに充てるチュートリアル授業とする方式である。この方式は日本人学生や一定の日本語運用能力を



ASCプログラムによる学修支援

有する外国人留学生への対応を想定して、後半のチュートリアル授業では補助教員を参画させるとともに、日本語を適度に交えた解説を織り込み、本来の専門教育内容の理解度向上を図るものである。

一方、正課外学修支援による対応は、本学部に設置したアカデミックサポートセンター（ASC・アスク）で運用している。この支援体制（ASCプログラム）は正課授業連携プログラム、個別相談プログラムおよびコンピテンシー向上プログラムから構成されており、英語による授業のフォローアップに直結するのは正課授業連携プログラムの目的は「国際経営学を学修する上で基礎となる科目においては、正課授業と連携したプログラムを提供することによりそ

の学びを定着させ、以て学生の学修意欲を喚起することであり、英語、中国語、数学、情報統計といった本学部固有の専門科目の学修に必要な技術的要素について、各授業で使用される教科書に沿った予習復習をネイティブ専任教員が支援する機能を持たせている。科目進行に合わせ、本年度春学期（前期）から運用しているのは英語と中国語の分野である。特に英語分野では2人の専任教員が本学部所属学生専用のアカデミックエリアに常駐し、日常的に学生の質問や相談に個別に対応している。質問や相談の内容は、中央大学が独自に開発し全学稼働しているコンピテンシー評価システム（Ccompass）に記録を保管し、その集約内容を各授業科目担当者にフィードバックして授業改善に役立てることにしている。

## 5 新たに認識された課題と対応方針

そのような支援体制を構築していても、実際に授業を運営してみると、懸念された潜在的課題を完全に払拭するのは困難であることが分かってきた。教育システムは学生、教員および教育課程の相互関係によって形成されるとすれば、学生が教育課程に能動的に向き

合い、教員と積極的なコミュニケーションを取れる環境がなければ、制度や支援体制の実効性は期待できない。これ自体は何もグローバル教育特有の問題ではないが、多様な学生に対して「英語で学ぶ」という条件を加える場合には、「国際経営学を学ぶ」という学びの目標を見失うことなく、日常言語や英語運用能力の違いに応じた教材や情報を授業科目担当者の責任の下で提供し、授業科目を介して学生と教員の相互コミュニケーションを図ることが新たな課題として認識された。

ここに、『2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）』で強調されるような、個人個人の可能性を最大限伸長する教育への転換に際して、学生や教員の時間と場所の制約を受けにくい教育研究環境へのニーズに対応し、学生の主体性を涵養できるようなICTを活用した新たな手法の必要性は、本学部にも当てはまる指摘である。

本学部は、英語で行う授業科目で使用する教科書や副教材も英語文献の採用を原則としていることから、BYOD (Bring Your Own Device) 環境に対応し、デジタル教材の拡充を企図して、学部専門図書は同時アクセス可能な電子書籍・ジャーナルとする方針

を定めた。また全学統一のコースマネジメント・システムを導入し、授業ごとに教材やレポートの送受信や小テストを運用している。本学部の英語による学習に不可欠なデジタル教材の拡充に伴い、それらの活用シーンは増大し複雑化することが予想される。これを放置すると、学生が教員からの情報やデジタル教材の利用に受け身となる状況をもたらす危険がある。そこで本学部は、学生の能動的な学習参加を促し、コースマネジメント・システムに加えて、授業ごとに異なるデジタル教材やウェブサイトなどに確実かつ効率的にたどり着けるように、それらの一元管理を可能とするポータルサイトの構築を計画している。このICT環境は、学生・教員間の双方向コミュニケーションの活性化による学修意欲を喚起し、教員の教育観や教育手法に関する個性と学生の多様性を尊重しながらも、グローバル教育に伴うさまざまな教育リソースを運用する際の標準的枠組みとなる。この枠組みはまた、各教員が学部教育方針に整合するデジタル教材を開発するプラットフォームの形成に通じるため、結果的にFD活動を促進して学部全体の教育力向上に繋がると確信している。



# わが 大学史の 一場面

日本の近代化と  
大学の歴史

## 場所の磁力 引き継がれたものたち

松山 龍彦 ● 国際基督教大学図書館主管

### はじめに

かつて国際基督教大学（以下、ICU）には戦闘機メーカーがあったと言ったら、驚かれる方は多いかもしれない。もちろん組織として継承したわけではない。現校地がICUキャンパスになる以前の太平洋戦争開戦から終戦までの数年間、ここには中島飛行機株式会社三鷹研究所があった。このシリーズは大学史紹介のためのコーナーだが、今回は場所に焦点を当てて中島飛行機三鷹研究所が国際基督教大学へと変身する時期について、本学の歴史資料室の資料と研究者諸氏の成果から得た情報をいくつか披瀝させていただきたい。

### 1 中島知久平の夢

富士山を望む武蔵野の台地、古代多摩川の河岸段丘である国分寺崖線（通称ハケ）をまたいで広がる広大な用地の買収が始まったのは1940（昭和15）年のことである。中島飛行機株式会社は、群馬県太田市出身の軍人・企業家・政治家だった中島知久平（1884～1949）が築き上げた一大航空機メーカーであり、戦中を通じて三菱重工業と並ぶ日本の戦闘機生産の主力企業であった。海軍に所属し、早くから航空機開発に関わっていた知久平は、1916（大正5）年のヨーロッパ視察を通じて「経済的に貧しい日本の国防は航空機中心にすべきであり、世界の水準に追いつくには民間航空産業を興さねばならない」と確信して海軍を休職（のちに退役）。かつ

ての知己である若い技術者たちを集めて、飛行機研究所を設立した。郷里の養蚕小屋から始まった事業は辣腕経営者である知久平の采配で徐々に拡大し、1945（昭和20）年には工場従業員総数14万人を超える巨大企業に成長した。

三鷹研究所の計画当初、農地の買収を命じられた社員太田繁一氏は、指示された60万坪という用地の広大さに驚きを禁じ得なかったという。社長の中島喜代一から「これは大社長（知久平）の夢であり構想だから、直接指示を受け、土地買収に専念するように」と言われたという。100人を超える地権者との買収交渉の末に獲得した土地に知久平が描いた構想は、中島飛行機のみならず、日本の経営に関する諸問題研究のための施設と世界各国の優れた学者たちによる政治・経済、航空分野だけではない先進技術のための研究所、および彼らの住宅を含む大規模総合研究機関の建設であった。この場所が選ばれたのは、すでに稼働していた中島飛行機武蔵野製作所に近かったことや、鉄道や飛行場が近くにあったこともあるが、敷地内の庭園「泰山荘」の高台から望む富士の雄姿を知久平が好んだからかもしれない。

1941（昭和16）年12月8日、三鷹研究所の地鎮祭

に陸海軍幹部ほかの来賓と並んで列席していた知久平の表情は暗かった。その日の朝、ラジオ放送で日本軍のハワイ真珠湾奇襲を知らされていた。海外の実情を自身の目で見た経験を持つ知久平は、「これで日本はだめだ」と漏らしたという。米国の航空機向けのエンジンをライセンス生産し、彼の国の工業力をよく知っていた中島社員らも、一種の興奮状態と来るべき事態を予見して暗澹たる気分であった。三鷹研究所が稼働したのは終戦までの数年間。敷地内には最も主要な建物である設計（研究）本館のほか、格納庫、板金工場、木工場、発動機工場などがあった。

知久平の構想は雄大であり、日本の繁栄を願いつつも、その目は常に世界を見据えていた。敗戦直後、政治家や軍人をはじめ有力者がことごとく虚脱状態に陥っていた頃、知久平は太田に語ったという。

「自分は戦争に負けたとは思っていない。日本はいま惨めな状態だが、潜在的工業力は素晴らしい。数十年先には飛行機も自動車も化学肥料も、日本で産出しない鉄鋼でさえ、原材料を送って日本で造ってもらう時代が来るだろう」。

いま、グローバル企業の時代といわれて久しいが、80

年近くも前にこれほどスケールの大きい野心に燃え、計画を遂行しようとした人物がいたことは日本近現代史の中でも特筆されるべきであろう。

## 2 I C U という夢

わが大学史に話を移させていただく。二つの原子爆弾投下を含む主要都市への絨毯爆撃で壊滅的打撃を受けた日本が、まだ混乱から抜け出せないでいた1946（昭和21）年1月初旬、米国バージニア州リッチモンドのギンターパーク長老教会の牧師、ジョン・マッククリーンの説教がAP通信によって報じられた。「広島と長崎に哀悼の意を表し、和解の願いの表れとして、再建のための献金をしようではないか」。この話が、以前から日本におけるキリスト教大学の創立を計画していたメソジスト教会宣教師会主事のラルフ・デイツフェンドルファーを中心とするメンバーに伝わったことにより、太平洋の東側でI C U 建学の火が点つたのである。

1879（明治12）年、オハイオ州ヘイズビルの農家に生まれたデイツフェンドルファーは精力的な教会活動家として知られ、45歳の若さでメソジスト海外宣教部局長に抜擢された逸材であった。約15年間で中央アフリカ

を除く世界中の全てのメソジスト拠点を訪れ、「リビングストン（宣教師・探検家）以来、彼ほど世界中の宣教に貢献したといえるのは数人しかいないだろう」と新聞記事で評された人物である。彼を含む北米のメソジスト、長老派、パプテストほか各教派の合同による大学設置のための日本基督教大学財団（のちに日本国際基督教大学財団）が組織され、本格的な全米募金活動が展開された。募金運動名誉会長として連合国軍最高司令官のダグラス・マッカーサー、全国委員長に元駐日大使のジョセフ・グルーを配するという周到な計画だった。

日本国内においてもキリスト教教育者たちによるプロジェクトが進行していた。1873（明治6）年の禁教令廃止以降、キリスト教各派宣教師たちが創設した多くのミッションスクールは、学校における宗教教育を禁じる法令などによって、昭和前期まで政府による締め付けに苦しめられていた。クリスチャン子女が進学できる総合大学の創立は彼らの悲願だったが、皮肉にも敗戦と連合国軍による占領によって、そのチャンスが巡ってきたのである。東京女子大学理事長（早稲田大学・元理工学部長）の山本忠興、同大学学長の石原謙、日本YMCA同盟名誉総主事の斎藤惣一、キリスト教学校教育同盟理

事長で明治学院院长の矢野貫城、東京帝国大学経済学部教授の矢内原忠雄らにより、国際基督教大学建設委員会が組織された。

日米の大学設立団体はすぐに協力態勢をとり、それぞれに募金活動を展開した。しかし1000万ドルを目標とした北米における大募金計画は成功せず、1950（昭和25）年秋の時点で、米国の募金団体の金庫はほぼ空だった。同年に朝鮮戦争が勃発、戦後復興に躍起になっていく日本とは異なり、米国民の関心は終わった戦争から次の戦争へと向けられていた。1950（昭和25）年7月には、募金業務請負会社の代表が心臓発作で死去。代わって自ら陣頭に立ち、奮闘したのはデイッフエンドルフアーだった。募金活動のさまざまな分野で活躍できるよう取って會長職を辞し、それまでに倍する勢力をつぎ込んだ。半年間に彼が日本の事務所との間に取り交わした手紙は75通にのぼる。翌1951（昭和26）年1月31日午後、吹雪模様ニューヨークのマンハッタンにある財団法人の入るビルまで歩いた彼は、エレベーターの中で倒れたまま帰らぬ人となった。彼の名前は1958（昭和33）年に竣工した学生会館、デイッフエンドルフアー記念館（通称D館）として残されている。

一方、日本では早稲田大学理工学部長を務めた山本忠興を中心に、精力的な募金活動が展開されていた。楽天的な性格で行動力のある山本は、大規模募金計画にうってつけの人物だった。クリスチャンだけではなく、日本の発展と世界平和の実現を掲げる大学に夢を託す一般市民・学生の多くが献金をした。決め手となったのは、時の日銀総裁で「法王」と呼ばれた一萬田尚登が山本らの説得に応じ、設立後援会の會長就任を承諾したことであった。これによって勢いづいた募金活動は、財界・金融界からも多額の寄付金を得ることができ、1951（昭和26）年夏には募金額が1億6000万円を突破した。

新しい大学の校地には、広大な敷地の提供を申し出た沼津市や、関西学院大



大学用地の視察（背後は大学本館、右端が山本忠興）

学のある西宮市などいくつかの候補があったが、建設委員会メンバーの意向は、終始三鷹の地にあった。特に山本は「40万坪は決して十分ではないが、調布飛行場の接収解除を待つて購入すれば大学の敷地として十分な100万坪になる」と中島知久平なみの大きなビジョンをもってこの土地の購入を決定した。敷地は中島飛行機所有部分だけでなく、農地改革法により農家に分配すべき土地が相当部分あった。これについては国家が一時的に買い上げ、大学に払い下げるという形で入手したことも付け加えておきたい。解体された中島飛行機株式会社に代わる富士産業株式会社とICUの間で、全敷地の譲渡が決まったのは1950（昭和25）年6月。その夏に引き渡し完了した。このときの建物施設のうちいくつかは現存している。ICUと中島飛行機に組織的なつながりはないが、これらの建造物は歴史遺産として引き継がれ、いまもわれわれの学園生活に溶け込んでいる。

### 3 引き継がれたものたち

引き継がれた建造物のうち最も大規模なものが、現在の大学本館である。中島飛行機時代には設計本部と呼ばれた鉄筋コンクリート3階建ての建物だった。この建物

では、胴体・主翼・尾翼などの設計が行われていた。事務室の中に、製図用の大きな机が何台も並んでいたという。1950（昭和25）年にICUが中島飛行機から用地を買収した際、大学の施設として使用に耐えると思われた唯一のものは、雑木林と荒地地に囲まれて建つこの本館だけだった。一部4階部分を増した東西140メートル南北40メートルのスペースの中に、学長室以下全事務室、教員研究室、教室、理学実験室、会議室、ラウンジ、図書室、売店など、ほぼ全ての大学機能を詰め込み、さながらノアの方舟のごとき船出を果たしたのである。主任建築家としてキャンパス全体のマスタープランを任されたのは、神戸女学院ほかの学校建築で知られるメリル・ヴォーリスだった。全学生が入る寮、スタジオ、近くの川を堰き止めて作る湖といった壮大なキャンパス計画は、戦後の急激な物価上昇のために実現しなかったが、本館は彼の最大限の努力によってシンプルで使い勝手の良い空間として生まれ変わり、いまも多くの授業がこの建物の中で行われている。この大学に青春を過ごし巣立った全ての学生の記憶の一部として、大学のアイデンティティーともいえる一つのアイコンになっている。もう一つの遺産は滑走路とロータリーである。「滑走



マクリーン通り（1990年代）

路」とは大学の正門と礼拝堂をつなぐ東西600メートルの直線道路につけられたニックネームであり、正式名称は「マクリーン通り」という（幅は十数メートルしかなく、滑走路としての使用は不可能）。ロータリーは礼拝堂前にある真円形の植え込みである。両者とも中島飛行機の築造によることが当時の航空写真で確認できる。滑走路は近隣では知られた存在であり、正式な大学名を知らずともこの通りを知っているという住民も多いかもしれない。毎年春になると、通りの両脇に植えられた100本を超えるソメイヨシノが作り出す花のトンネルを目当てに大勢の人が訪れる。1950年代に植えられた桜は、それ以前に植えられていたスズカケノキを凌駕して成長していたが、残念なことにここ数十年は健康状態が保てず、樹

勢が衰えたこともあって植え替えが進んでいる。

最後に、中島飛行機とICUのつながりを象徴するひとりの人物を紹介して本稿の後半を締めくくりたい。その名を宮沢吉春といい、1950（昭和25）年から十数年の間、園丁としてICUに奉職した男性である。1901（明治34）年、長野県に生まれた宮沢は19歳で舞鶴海兵団に入団し、翌年には皇太子（のちの昭和天皇）欧州巡啓のお供艦に乗船した。その航海中、インド洋で暴風雨により他の2船員とともに甲板から落水したが、唯一救助され生還したと資料に伝わる。帰国後、霞ヶ浦海軍航空隊に入隊。1年に30名程度しかいなかった練習生の一人として、宮沢はエリートだった。のちに聯合艦隊司令長官となる山本五十六航空隊長の従卒を務めたとの話も伝わっている。この時期に、後年ICUに奉職するきっかけが生まれたのではないか。航空隊の基地近くでは、中島飛行機の若栗工場が稼働していた。

その後、群馬県警察署に勤務し、伊勢崎市、太田市、前橋市と転籍した宮沢は、1938（昭和13）年に中島飛行機に入社。知久平の警護係となり、三鷹研究所が発足すると敷地内に転居し、研究所内の警護および土地管理業務に従事した。要するに三鷹における知久平の世話

係である。1949（昭和24）年10月29日、中島久平は住居としていた泰山荘で脳溢血により死去。終戦後、A級戦犯に指名されながら、病気を理由に敷地内の泰山荘に蟄居し続けた末のことだった。研究所の用地はすでにICUに払い下げられることが決まっており、大学関係者による視察も行われていた。この土地のことを隔々まで熟知している宮沢に何のコンタクトもないはずがない。ICUには1950（昭和25）年5月5日付の宮沢の履歴書が残っている。同年6月1日付で中島飛行機を退職し、ICUに入職。園丁宮沢吉春が誕生した。

宮沢の実直な性格は、当時の教職員によく知られていた。毎日必ず5時に起床。芝刈りを始め、涼しいうちに大半の仕事を終える。肉や魚は一切口にせず、空き地を耕して大根、ホウレン草、ネギなどを育てて食べる。華やかな経歴とは対極の謙虚さ。明治生まれの一本芯の通った気骨のある人物。どこまでもストイックに献身的に働き、誰の賞賛も期待せず、脚光を浴びる舞台には上がらない。宮沢のようないじらしいまでの謙虚さを保った人物が、大学史の中にもう一人いる。初代総長湯浅八郎だ。湯浅の人となりについて、元同志社宣教師オーティス・ケリーの言葉が残されている。

「湯浅はローナー（loner）だった。ロンリー（lonely）即ち寂しいというのではなくて、一人でも寂しくない人である」。

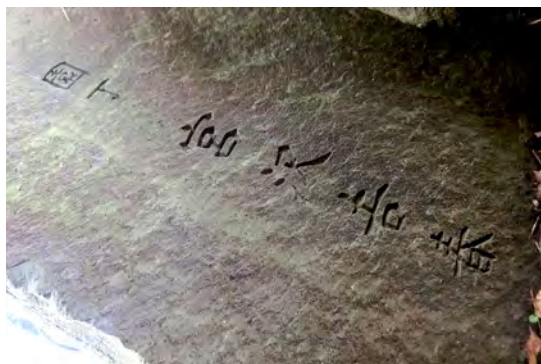
そして、顕彰や功名は敢えて避けていた。そんな湯浅にとつて、語らず驕らず黙々と日々の労働で人生を全うしようとする宮沢はリスペクトの的だったのだ。湯浅が古希記念に配布した文章「ICU私見」から一部分を抜粋したい。

私が如何なる心構えで人間尊重の根源的主張を實踐しようとしたかは、私がICUに残した唯一の石碑がこれを物語るかと思えます。それは一九五二年、新しい国際政治の転機となった日米平和条約締



「平和記念」石碑

結を記念し、当時のICU責任者として名誉評議員秩父宮妃殿下、理事長東ヶ崎潔博士、評議員会議長鶴沢総明博士、総長私とが一本の松を校庭に移植しましたが、その下に建てた記念碑です。その碑にはもう一人の名前が刻まれています。それは園丁、宮沢吉春氏です。宮沢さんはICU創立当初から長逝されるまで、一日も休まず、四十万坪の校庭にある一木一草を愛護して自主的に終生誠実一途に献身奉仕された模範的人間であられました。総長としての私など、その点宮沢さんの靴の紐を解くにも値いしない者でしょう。宮沢さんこそICUが念願する人間育成の模範です。ですからこの記念碑を建て



「平和記念」石碑裏側（部分）

る時、万一石面の都合か何かで名前を省く必要がある場合には総長湯浅を第一に落とせ、最後の一人という場合には宮沢さんを残せ、そうして字の大きさや字格は全部同じにするように注文しました。幸に原案通りに実現しましたが、日本の何処の大学でこのような実例がありうるでしょうか、これはICUが世俗の慣習にとらわれず、地位や肩書に煩わされず、人間を人間として尊重している実例の一つです。

航空機の時代に世界の舞台に羽ばたくことを志した企業家と、核の脅威の時代に世界平和を目指して創立された大学。その両方に尽くした男。東京都三鷹市大沢三丁目。縄文時代から集落があったこの場所には、大志を抱く人間が住みつく不思議な磁力が宿っているのかも知れない。

